

公立文化ホールの閉館の要因に関する研究
 -公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究-

Research for factors of closing of public cultural hall
 -Research for taking measures to use national public halls for long time -

勝又研究室 1781620 齊藤 直也
 Katsumata Laboratory ID 1781620 Saito Naoya

SUMMARY

Public facilities constructed during the period of high economic growth celebrated 50 years, and in each municipality, the long-term repair plan of facilities and the relocation plan of facilities are being reviewed. Furthermore, many public halls are entering the time of updating and renovation.

The purpose of this research is to clarify the outline of facilities closed in recent years and the reasons for closing by conducting questionnaire survey and interview survey for facilities with closed public halls that are closed or scheduled to be closed, It aims to assist in the construction of measures for long-term use.

1. 研究背景と目的

高度経済成長期に建設された公共施設が築 50 年を迎え、各市町村では、施設の長期修繕計画や施設の再配置計画の見直しが行われている。公立文化ホールにおいても多くの施設が更新・改修の時期を迎えている。

本研究は、平成 28 年度の全国公立文化施設名簿に記載のあった公立文化ホールで閉館した、または閉館予定の公立文化ホールを持つ施設を対象に、所有者管理者に対するアンケート調査・ヒアリング調査を行うことで、近年閉館した施設の概要と各館の閉館した施設の閉館に至った要因を明らかにし、公立文化ホールの長期使用していくための方策構築の一助とすることを目的とする。

2. 研究方法

2.1 アンケート調査

アンケートの調査は「平成 28 年度全国公立文化施設名簿」に記載のある、全国の公立文化ホール 2371 施設を対象に、平成 29 年度のアンケート調査、インターネットによる調査、往復はがきによるアンケート調査を実施し、回答・調査結果をもとに閉館している施設、現状の分からない施設 126 施設を選定し実施した(図 1)。有効回答 73 施設で 59 施設の閉館の要因に関する回答を得られた。アンケート項目は、施設の現状、替りとなる施設(既存/新規)、閉館の要因について設問を設けた。

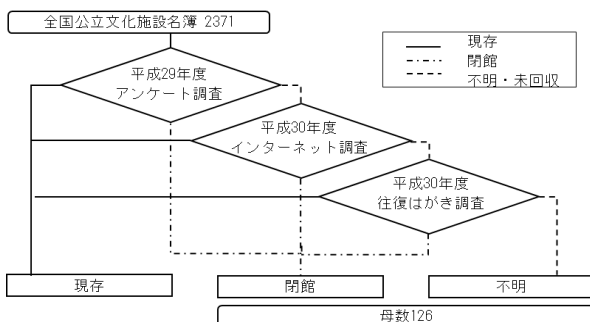


図 1 調査対象チャート

2.2 ヒアリング調査

ヒアリング調査は、平成 29 年度調査で電話・メールにて閉館の連絡のあった施設 5 施設を対象に行った(表 1)。質問項目はアンケート調査と同様とした。

表 1 ヒアリング調査対象

ホール	現状	寿命	調査日程
施設A	閉館	52年	2018年10月11日
施設B	閉館	51年	2018年12月13日
施設C	休館	33年	2018年10月26日
施設D	閉館	44年	2018年10月10日
施設E	閉館	46年	2018年11月1日

3. 閉館した施設の概要

3.1 閉館した施設の施設数

平成 28 年度の全国公立文化施設名簿に記載のあった 2371 施設の内、閉館した、閉館予定、又は休館(利用停止中)の施設は 59 施設で、名簿全体の施設の 2.5%だった(図 2)。以下、図表では母数を 59 施設で示す。内訳は、閉館が 51 施設で 86%、閉館予定が 7 施設で 11%、休館が 1 施設で 1%という結果だった。なお、本調査では平成 28 年度の全国公立文化施設名簿を基に調査対象のリストを作成したため、平成平成 28 年度以降に閉館した施設が調査対象となると予測されたが、登録の更新などで 28 年度以前に閉館した施設も調査結果に含まれている。

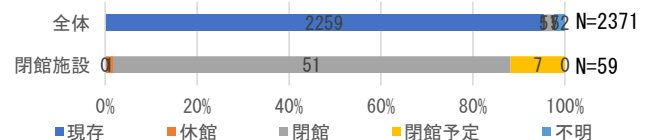


図 2 閉館した施設の施設数

3.2 閉館した施設の竣工年

閉館した施設の竣工時期は最も古い施設で 1956 年、最も新しい施設で 1991 年の施設がみられた(図 3)。1966 年から 1970 年が最も多く 18 施設、次に 1961 年から 1965

年で14施設、1971年から1975年で12施設だった。全体として1961年から1975年の高度経済成長期に建設されたものが44施設(74%)だった。7割近くもの施設が高度経済成長期に建設されたものという結果になった。

現存する施設は、1991年から1995年が最も多く449施設、バブル期前後の1981年から2000年にかけての施設が59%で6割近くを占めている(図4)。閉館した施設は1961年から1965年の施設が多く、現存する施設の傾向から見ても古い施設であった。

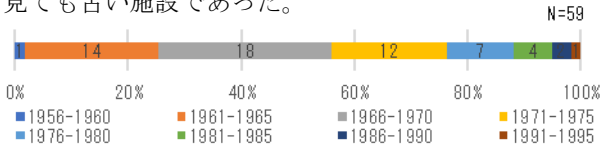


図3 閉館した施設の竣工年

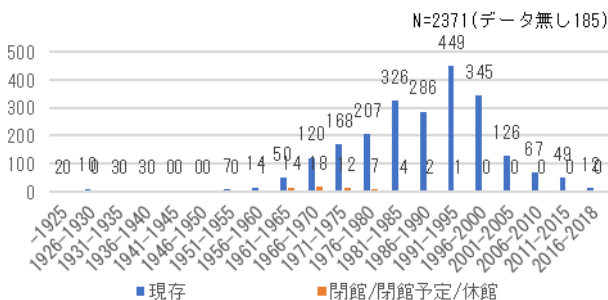


図4 竣工年の分布

3.3 閉館した施設の閉館年

閉館した施設の閉館年について、2015年に閉館した施設が最も多く12施設、続いて、2016年が10施設だった(図5)。本調査は閉館予定の施設も含まれており、閉館した施設51施設、閉館予定の施設7施設、休館中の施設1施設だった。休館や閉館予定の施設を含めると2011年から2024年の間で閉館・休館した、又は予定の施設が調査の対象となった。

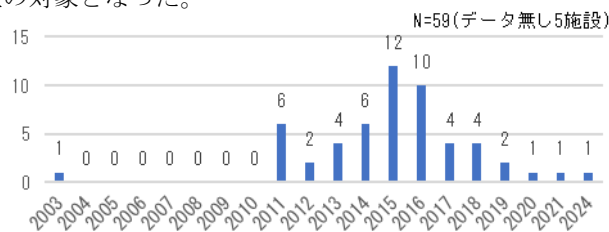


図5 閉館年の分布

3.4 閉館した施設の客席数

閉館した施設の客席数について、最も多くみられたのは500席から999席の21施設と、1000席から1499席で21施設だった(図6)。中規模のホールがほとんどで、500席から1500席のホールが、42施設で全体の7割(71%)を占めていた。全体と比較して考えると、割合として閉館した施設が最も多かったのは、1000席から1499席の規模の施設で4.6%だった(図7)。

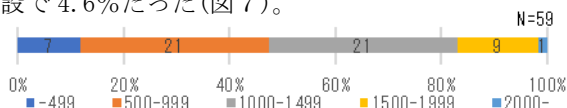


図6 閉館した施設の客席数

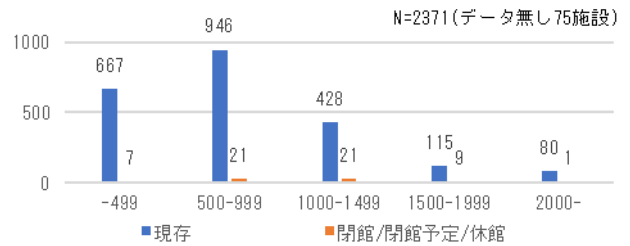


図7 客席数の分布

3.5 施設の寿命

閉館した59施設の寿命年数は44.8年、最長59年、最短25年だった(図8)。最も多かったのは46年から50年で16施設、次に多かったのが、36年から40年で10施設だった。36年から55年に43施設で全体の72%と7割の施設が集中していた。竣工後50年で建物自体の構造体や設備の更新時期を迎えた施設が閉館を迎えていた。

閉館した施設の寿命年数と現存する施設の築年数を示す(図9)。現存する中で最も多くみられた築年数は、21-25年で489施設だった。閉館したホール施設が多くみられた、使用年数の36年以上では、現存する施設でも多かった。更新・改修を迎えるホール施設が今後増えていくことが予測される。

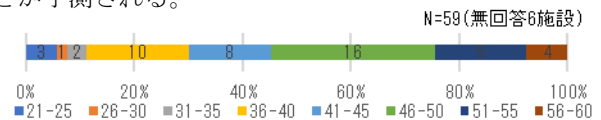


図8 閉館した施設の寿命

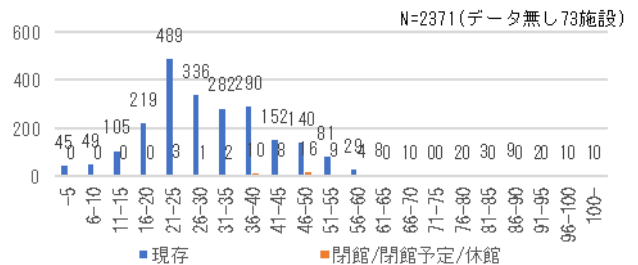


図9 使用年数と寿命の分布

3.6 寿命と客席数

客席数と施設の寿命について示す(図10)。寿命が35年以下の施設では、999席以下の施設のみみられた。1500以上の客席数を持つ施設は41年以上でみられ、比較的長期にわたり利用されていた。以上の事から客席規模が大きくなるにつれ、施設の寿命が長くなっていった。

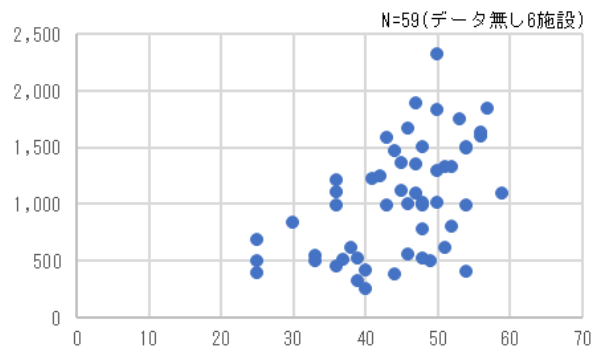


図10 客席数と寿命

4. 閉館した施設の閉館の要因

4.1 閉館した施設の老朽化と閉館

閉館した施設の老朽化について示す(図 11)。老朽化が閉館の要因となったと回答した施設は、59 施設の内、48 施設あり全体の 81%だった。施設自体(構造体、内装材、外装材等)46 施設、建築設備(電気、給排水、空調設備等)34 施設、舞台設備(舞台機構設備、舞台照明設備、舞台音響設備等)29 施設、その他ホール(舞台設備を除く、舞台、客席、天井、床等)が 30 施設という結果だった。建物自体の構造体や配管などの通常の公共施設と同様の老朽化が閉館の要因となった施設が多くみられた。

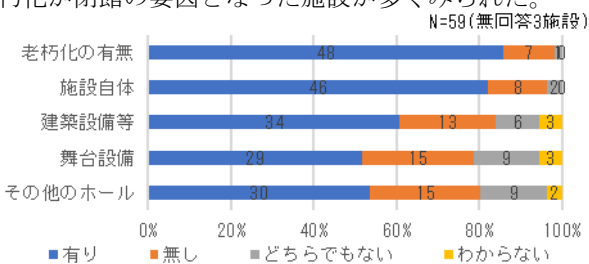


図 11 老朽化

施設の老朽化と寿命の関係を示す(図 12)。老朽化を閉館の要因として挙げた施設 48 施設の全体を見ると寿命が、31-35 年の施設が 2 施設(4%)、36-40 年 7 施設(14%)、41-45 年 7 施設(14%)、46-50 年 14 施設(29%)、51-55 年 9 施設(18%)、56-60 年 4 施設(8%)という結果だった。

項目ごと、施設自体、建築設備、舞台設備、その他ホールそれぞれ同様の割合であった。50 年以上の施設は 3 割弱、40 年以下の比較的寿命の短い施設も 2 割弱、という結果だった。

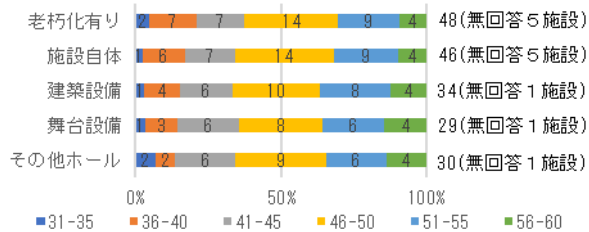


図 12 老朽化と寿命

ヒアリング調査では、老朽化は 5 施設すべての施設で閉館の要因となったと回答を得た(表 2)。内容としては、施設自体の老朽化を上げていたのが施設 A、B、D、E の 4 施設で、寿命 50 年近く使われた施設だった。建物自体の老朽化が進み、利用していくことが困難であったと考えられる。また、建築設備を上げていた施設も 4 施設あり特に空調機、配管系があげられた。ヒアリングでは、経年劣化による建物全体の建築設備の改修は、費用も多くなり困難で閉館の要因となったと回答を得た。ホール施設に関しては、「舞台設備の落下の可能性」や「ホール部分の倒壊の危険性」、「ホールの雨漏り」等があげられていた。その他の意見としては、まだ利用しようと思えば利用できた施設や舞台設備を持つ施設もあった。

4.2 閉館した施設の陳腐化と閉館

閉館した施設の陳腐化について示す(図 13)。陳腐化の有無が閉館の要因となったと回答した施設は 17 施設で、全体の 30%だった。陳腐化の内容は、舞台設備 14 施設、ホール諸室 8 施設、ホール外部の平面計画 8 施設、ホール内部の平面計画 7 施設、施設外部の平面計画 5 施設、付帯施設 1 施設だった。ホール施設の利用上、利用方法、利用人数の変化により問題が生じる項目で閉館の要因として挙げられていた。一方で、施設のデザインに関して、閉館の要因とはならないということが分かった。

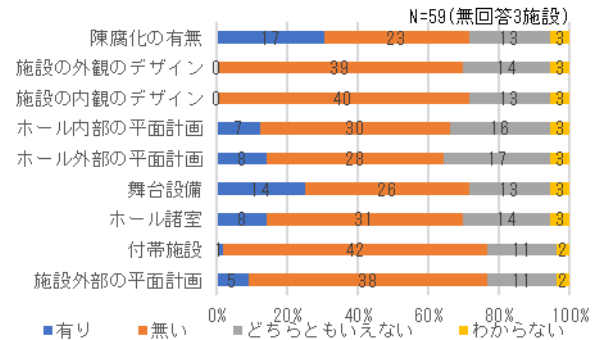


図 13 陳腐化

陳腐化を閉館の要因として挙げた施設の寿命年数との関係を示す(図 14)。舞台設備、施設外部の平面計画に関しては、31-35 年の比較的短い寿命を持つ施設が閉館の要因として挙げており、早い時期から問題が生じやすいと考えられる。ホール外部の平面計画、ホール内部の平面計画、ホール諸室に関しては、41 年以上の寿命年数を持つ施設が閉館の要因として挙げていた。

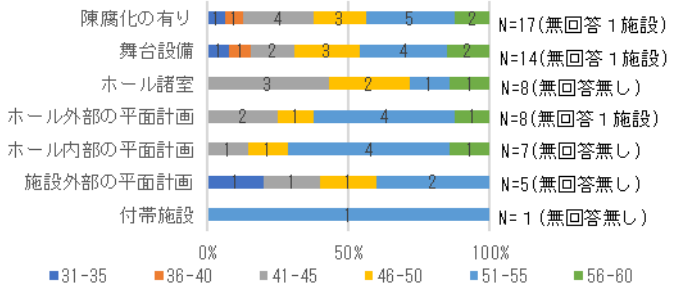


図 14 陳腐化と寿命

ヒアリング調査では、陳腐化が閉館の要因となったと回答した施設が 2 施設のみだった(表 2)。内容としては、「舞台設備が主に陳腐化を迎え、利用にはそぐわないものになっていた」という舞台設備の更新に関する意見と、「舞台が見えづらいという意見があった」というホール内部の平面計画、「楽屋と舞台が配置的に使えなかった」ホール外部の平面計画、「駐車場が少なかった」施設外部の平面計画に関する回答をそれぞれ得た。舞台設備の改修更新に関しては、どの施設に関しても一般の方の利用であれば高度な設備は不要な一方で、プロの演目では、持ち込みの舞台設備を持ち込むことが多いため、どの程度整備するべきか見当が難しいという意見があった。

4.3 施設の改修・設備の更新のしやすさ

施設の改修や舞台設備の更新における問題と閉館についての関係を示す(図 15)。施設の改修や舞台設備の更新における問題が閉館の要因となった施設は 17 施設みられ、全体の 30%の施設で回答を得た。項目は、施設自体 14 施設で 25%、建築設備 12 施設で 21%、舞台設備 10 施設で 17%の回答を得た。各項目での大きな偏りはなかった。

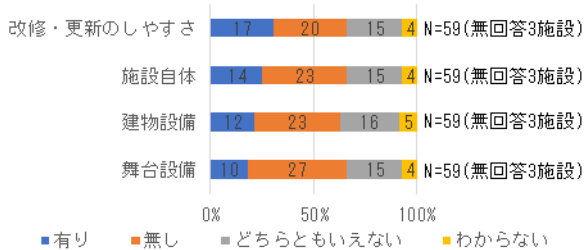


図 15 施設の改修・設備の更新のしやすさ

改修更新のしやすさが閉館の要因となった施設と施設の寿命年数の関係を示す(図 16)。施設の改修更新のしやすさに関して、寿命が 30 年以下の施設では見られなかった。31 年以上からみられ、改修更新のしやすさが閉館の要因となった施設は、寿命が 46 年以上の施設が 11 施設で 64%だった。

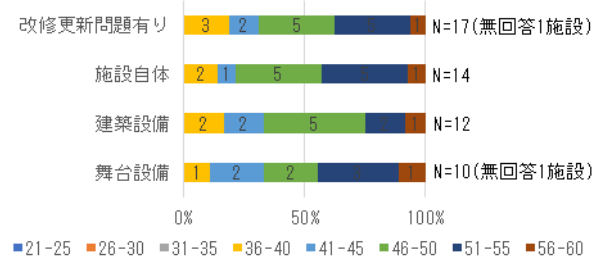


図 16 施設の改修・設備の更新のしやすさと寿命

施設の改修・設備の更新のしやすさについて、ヒアリング調査の結果を示す(表 2)。施設 A と施設 C にて、施設自体、建築設備、舞台設備についてそれぞれ回答を得た。

施設 A では、施設自体と建築設備の改修更新のしやすさが閉館の要因となったと回答を得た。施設自体の改修更新のしやすさの内容は、「耐震がなく、ホールの耐震補強はそれなりの費用となるため閉館の要因となった」、建築設備の改修更新のしやすさの内容は「空調設備に問題があり、施設全体の老朽化から改修が難しかった」と回答を得た。築 52 年で、施設の根本的な老朽化が進み、改修して使い続けるよりも、閉館する方針をとっていた。

比較的寿命の短かった施設 C では舞台設備の改修・更新のしやすさが閉館の要因として挙げられており、「舞台設備の改修費が使用休止の要因となった」と回答を得た。

施設自体は現在も利用されており、老朽化から使えないという状況ではなかった。舞台設備は施設自体よりも更新時期が早く、更新費を視野に入れた計画が必要であり計画の有無が閉館の要因となったと考えられる。

4.4 社会状況の変化

社会状況の変化と閉館について示す(図 17)。社会状況の変化が閉館の要因となった施設は 50 施設みられ、89%の施設で回答得た。建築的側面以外での要因も大きかったと考えられる。

内容としては、災害に対する危険性 34 施設と最も多く、地震時の天井落下への対策 16 施設と合わせると多くの施設で地震等の自然災害に対する意識が高まっている事が要因となったと考えられる。次いで多かった閉館の要因は、公共施設配置の見直しで 18 施設 32%の施設だった。再開発・土地利用の見直し 7 施設 12%等、公共施設の整備が閉館の要因につながっていた。

ホールの新設、市町村合併、利用者の増減、利用者・出演者ニーズの変化においては、閉館した要因として挙げた施設が少なく、直接的な問題となりにくい要因だったと考えられる。

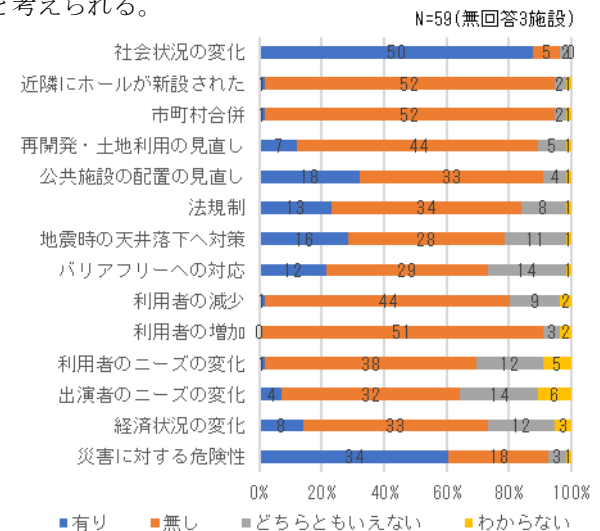


図 17 老朽化

ヒアリング調査を行った 5 施設すべてで社会状況の変化が閉館の要因となっていた(表 2)。法規制、地震時の天井落下へ対策、災害に対する危険性、公共施設の配置の見直し、再開発・土地利用の見直し、についてそれぞれ回答を得た。

地震時の天井落下へ対策、災害に対する危険性に関しては、施設 A で「天井の改修を考慮したとき、閉館し建て替える方針となった」、施設 A、施設 B、施設 C の 3 施設で「特定天井、耐震など地震対策に関して問題があった」「地震に対しては問題であった」「地震に対して特定天井は問題であった」と意見を得ており、天井補強、耐震改修は一つの閉館の要因となっていた。

再開発・土地利用の見直し、公共施設の配置の見直し、施設 E で「国体に向けた市の公共設備整備が行われ、近隣二つあったホールの統合と、それまで大きな建物としてあった市支所の施設の統合が行われた」と回答があり、国や県や市の催しや取り組みに合わせた公共施設の整備が行われた結果として施設の閉館につながっていた。

5. 施設の現状

5.1 施設の現状

閉館した施設の現状について示す(図 18)。現状更地となっている施設等の更地となっている施設が 19 施設で 33%、建物をそのままにしている、建物を建設中・計画中、解体中、ホールを使用中/ホール以外を使用中、等の今後の活用について計画中・進行中という施設が 20 施設で 35%、別施設を建設した、駐車場として利用している、同じ建物を別用途として使っている、学校のグラウンドとして利用中、等の同敷地を利用している施設が 16 施設で 28%だった。

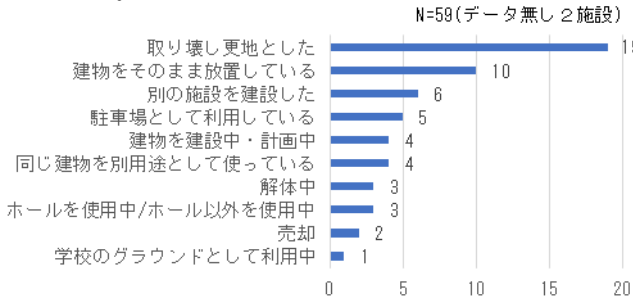


図 18 施設の現状

閉館した施設の現在の状況と施設の閉館年との関係を示す(図 19)。閉館年が 2014 年以前の 19 施設は、取り壊し更地とした施設が 6 施設、別の施設を建設した施設が 9 施設で、計 15 施設で 79%の施設が閉館した施設の取り壊しを終えていた。2015 年から 2018 年に閉館した施設については、取り壊しを行った施設も 9 施設みられたが、建物をそのまま放置している施設 6 施設、建物を建設中・計画中 4 施設、解体中 3 施設等、敷地の建設中/計画中、取り壊し中の施設が 13 施設みられた。

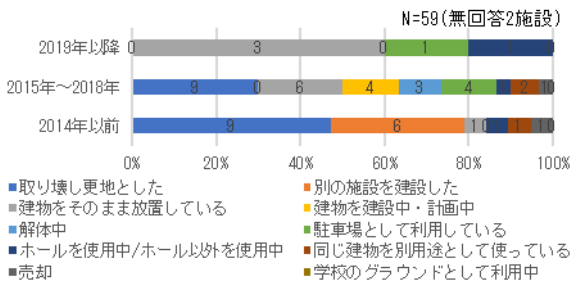


図 19 施設の現状と閉館年

閉館した施設の併設・複合施設の有無と施設の現状との関係を示す(図 20)。劇場単体では取り壊し更地とした施設が 16 施設と多かったが、複合施設又は併設した施設を持っていた施設のうち、取り壊し更地とした施設は合計で 3 施設のみみられた。同居施設が同じ時期に役割を終えることがあまりない事が問題として考えられる。複合・併設施設を持つ施設に関しては、建物をそのままにしている施設 4 施設、同じ建物を別用途として使っている施設 2 施設、売却した施設 2 施設、ホール以外を使用中の施設 2 施設、建物自体を閉館後も残している施設が 10 施設みられた。

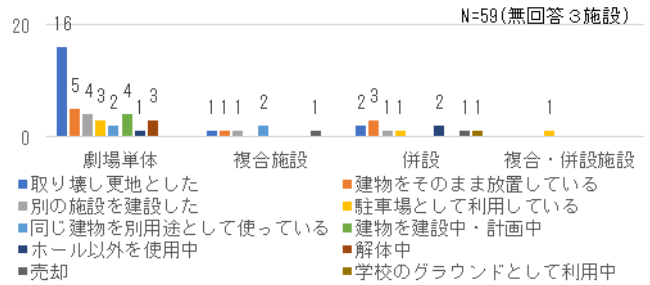


図 20 併設・複合施設の有無と施設の現状

5.2 替りとなる施設(既存/新規)

閉館している施設の替りとなる新規施設について示す(図 21)。閉館したホールの替りとなる施設については、建設中・計画中 26 施設、替りとなる既存施設がある 12 施設、替りとなる新規施設がある 7 施設、ホール以外の施設を替りとして利用中 1 施設、計 46 施設 78%で閉館したホールの機能を補う計画を行っていた。

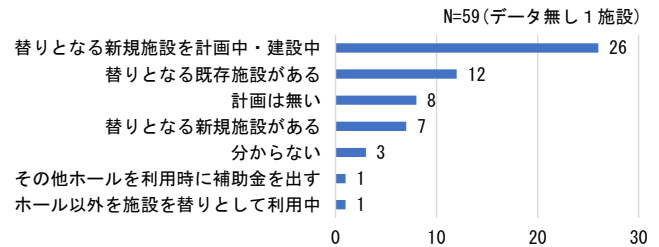


図 21 替りとなる施設

閉館した施設の替りとなる施設と閉館年の関係を示す(図 22)。替りとなる新規施設を計画中・建設中の施設は、2015 年に 7 施設、2016 年に 6 施設と 3 年以内に閉館した施設が多かった。しかし、2011 年に 2 施設、2013 年に 2 施設、2014 年に 1 施設と、閉館から 4 年以上経過してなお計画建設中と回答した施設もみられ、新規施設の建設計画に時間を要している施設もあった。

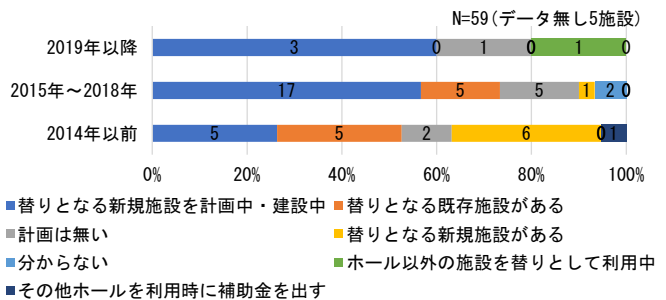


図 22 替りとなる施設と閉館年

客席数の変化について示す(図 23)。替りとなる施設があると回答した施設 24 施設の内、替りとなる施設で客席規模が増加した施設は 6 施設、減少した施設が 14 施設みられた。全体として規模の縮小を行っている傾向であった。

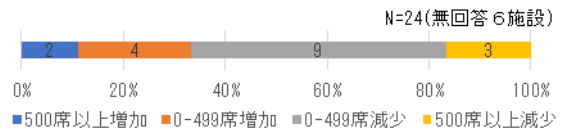


図 23 客席数の変化

6. まとめ

6.1 閉館した施設の概要

- (1) 平成 28 年度の全国公立文化施設名簿(2371 施設)の内、閉館/閉館予定/休館の施設は 59 施設だった。
- (2) 閉館した施設の約 7 割が高度経済成長期に建設された施設だった。
- (3) 中規模のホール(500 席から 1500 席)のホールが、42 施設で全体の 7 割を占めていた。
- (4) 閉館した施設の寿命年数は平均 44.8 年、最長 59 年、最短 25 年で、36 年から 55 年に 43 施設で全体の 7 割が集中していた。
- (5) 客席規模が大きくなるにつれ、施設の寿命が長くなる傾向だった。

6.2 閉館の要因

- (1) 8 割の施設で老朽化が閉館の要因として挙げられていた。ヒアリングを行った 5 施設すべてで老朽化が閉館の要因として挙げられており、寿命 50 年以上使われた施設で施設自体の老朽化があげられていた。
- (2) 3 割の施設で陳腐化が閉館の要因として挙げられていた。舞台設備、ホール諸室、ホールの平面計画等、ホール施設の利用上、利用方法、利用人数の変化により問題が生じる項目で閉館の要因と回答を得た。
- (3) 3 割の施設で施設の改修や舞台設備の更新のしやすさが閉館の要因として挙げられていた。施設の根本的な老朽化が進み閉館する施設、舞台設備の改修費が使用休止中の施設がみられた。
- (4) 8 割の施設で社会状況の変化が閉館の要因となったと回答を得た。地震等の災害に対する危険性の項目で 6 割の施設で回答を得た。公共施設の整備も閉館の要因につながっていた。

6.3 施設の現状

- (1) 施設の現状としては、更地となっている施設等の更地となっている施設 3 割、今後の活用について計画中・進行中という施設が 3 割、同敷地を利用している施設が 3 割だった。
- (2) 閉館年が 2014 年以前の施設では、8 割の施設が閉館した施設の取り壊しを終えていた。
- (3) 劇場単体では取り壊し更地とした施設が多かったが、複合施設又は併設した施設を持っていた施設のうち、取り壊し更地とした施設は 3 施設でのみみられた。
- (4) 閉館したホールの替りとなる施設については、8 割の施設で閉館したホールの機能を補う計画を行っていた。
- (5) 替りとなる新規施設を計画中・建設中の施設は、3 年以内に閉館した施設が多かった。
- (6) 替りとなる施設があると回答した施設の内、替りとなる施設で客席規模が増加した施設は 6 施設、減少した施設が 14 施設みられた。規模の縮小が行われている傾向であった。

【参考文献】

- 1) 公益財団法人全国公立文化施設協会編、平成 28 年度全国公立文化施設名簿、公益財団法人全国公立文化施設協会、2016 年
- 2) 里館 慶晃、勝又 英明：劇場・ホールの寿命に関するアンケートによる実態調査：劇場・ホールの寿命に関する研究、日本建築学会計画系論文集 2001 年 1 月
- 3) 藤原誓二、平井健嗣、李祥準、小松幸夫：公共施設の長寿命化に対する意識管理体制、将来方針等の現状調査

【関連発表論文】

- 齊藤直也、勝又英明：公立文化ホールの閉館の要因に関する研究-公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究-、日本建築学会関東支部研究報告集、2019 年 3 月

【謝辞】

ご協力いただきました、全国公立文化ホールの皆様に厚く御礼申し上げます。なお、本研究は平成 29 年度科学研究費助成事業(学術研究助成基 金助成金) 基盤研究(C)「公立文化ホールを長期利用するための方策構築に関する研究」(課題番号：17K06725)(研究代表者：勝又英明(東京都市大学))を得て実施されました。

表 2 ヒアリング調査結果

	老朽化	陳腐化	施設の改修・舞台設備の更新	社会状況の変化
施設A	・ホール部分の倒壊の危険性が高いと診断を受けた。 ・建築設備では空調機、舞台設備では照明設備、加えて天井の老朽化がみられていた。	・舞台が見えづらいという意見があった。 ・楽屋と舞台が配置的に使えなかった。 ・駐車場が少なかった。	・施設自体の耐震性が無く、ホールの耐震補強の費用が閉館の要因となった ・空調配管設備に問題があり、改修が難しかった	・既存不適格な建物を改修することを考慮し閉館とした。 ・特定天井、耐震など地震対策に関して問題があった。
施設B	・施設自体、建築設備の老朽化があった。 ・舞台設備は定期的にメンテナンス更新を行っていた。	・特になし	・特になし	・公共施設再配置計画が閉館の要因となった。 ・条例による、耐震診断の義務化により倒壊の危険性があることが判明した。 ・耐震性の確保も閉館の要因となった。
施設C	・舞台設備の落下の危険性があるため現在ホール施設を利用休止中。 ・雨漏りもありホール全体の改修が必要。	・舞台設備が主に陳腐化を迎え、現在の舞台の利用にはそぐわないものが多かった。 ・複合施設にて行われる展示会に伴い、施設全体として駐車スペースの確保が難しかった。	・舞台設備の改修費が使用休止の要因となった	・周辺の土地利用が住宅地であり、駐車場の確保が難しい。 ・特定天井にあたるため、現在ホール再開の大きな障害となってしまっている。
施設E	・施設自体、建築設備の老朽化が進んでいた。 ・利用しようと思えば利用はできた。	・特に問題なし	・特になし	・設置者による公共施設整備が行われ、近隣2つあったホールと支所施設の統合が行われた。
施設D	・構造体・設備などの老朽化が進んでいた。 ・長期修繕計画・修繕費を考え廃止と決めた。	・特に問題なし	・特になし	・新規施設が建設され役割が移った。 ・地域の文化施設の配置と役割を見直した。